令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	75,457	人
平成２２年国調	77,729	人
増減率	-2.9	%
面積	354.36	km²
人口密度	213	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	70,896	人	69,748	人
平 31. 1. 1	71,449	人	70,411	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,488	4,406
	12.7	12.1
第２次	11,619	12,707
	32.9	34.8
第３次	19,214	19,383
	54.4	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
09	2100		
栃木県	大田原市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,830,294	32.7	10,504,400	57.6
地方譲与税	354,157	1.1	354,157	1.9
利子割交付金	5,714	0.0	5,714	0.0
配当割交付金	35,826	0.1	35,826	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,810	0.1	24,810	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,399,212	4.2	1,399,212	7.7
ゴルフ場利用税交付金	60,676	0.2	60,676	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,730	0.2	53,730	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,905	0.1	16,905	0.1
地方特例交付金等	161,105	0.5	161,105	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	59,318	0.2	59,318	0.3
自動車税減収補填特例交付金	9,424	0.0	9,424	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,779	0.0	1,779	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	90,584	0.3	90,584	0.5
地方交付税	6,452,456	19.5	5,569,938	30.6
内 普通交付税	5,569,938	16.8	5,569,938	30.6
特別交付税	741,574	2.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	140,944	0.4	－	－
（一般財源計）	19,394,885	58.5	18,186,473	99.8
交通安全対策特別交付金	6,645	0.0	6,645	0.0
分担金・負担金	253,722	0.8	－	－
使用料	390,869	1.2	14,521	0.1
手数料	42,218	0.1	－	－
国庫支出金	4,471,103	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,542,058	7.7	－	－
財産収入	128,668	0.4	13,629	0.1
寄附金	108,661	0.3	－	－
繰入金	1,152,843	3.5	－	－
繰越金	1,133,194	3.4	－	－
諸収入	909,319	2.7	82	0.0
地方債	2,630,000	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	940,200	2.8	－	－
歳入合計	33,164,185	100.0	18,221,350	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,482,217	96.8	211,953
法定普通税	10,482,217	96.8	211,953
市町村民税	4,650,624	42.9	211,953
内 個人均等割	127,070	1.2	－
所得割	3,428,664	31.7	－
法人均等割	255,046	2.4	41,977
訳 法人税割	839,844	7.8	169,976
固定資産税	5,094,051	47.0	－
うち純固定資産税	5,085,279	47.0	－
軽自動車税	244,555	2.3	－
市町村たばこ税	492,987	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	348,077	3.2	－
法定目的税	348,077	3.2	－
内 入湯税	22,183	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	325,894	3.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,830,294	100.0	211,953

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,164,185	35,741,689
歳出総額	32,264,258	34,608,495
歳入歳出差引	899,927	1,133,194
翌年度に繰越すべき財源	103,089	67,205
実質収支	796,838	1,065,989
単年度収支	-269,151	-52,612
積立金	300,134	300,175
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	300,000
実質単年度収支	-569,017	-52,437

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	498	1,551,270	3,115
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	34	103,428	3,042
教育公務員	8	30,568	3,821
臨時職員	－	－	－
合計	506	1,581,838	3,126
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,760
副市区町村長	2	2.04.01	6,080
教育長	1	2.04.01	5,480
議会議長	1	1.12.20	5,000
議会副議長	1	1.12.20	4,350
議会議員	19	1.12.20	4,060

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,844,545	15.0	4,578,795	4,552,694	23.8
うち職員給	3,066,377	9.5	2,859,272	－	－
扶助費	6,800,494	21.1	2,216,875	2,172,422	11.3
公債費	3,497,190	10.8	3,447,173	3,447,173	18.0
内 元利償還金 元金	3,357,585	10.4	3,307,585	3,307,585	17.3
利子	139,605	0.4	139,588	139,588	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,142,229	46.9	10,242,843	10,172,289	53.1
物件費	4,706,304	14.6	3,643,207	2,975,089	15.5
維持補修費	224,492	0.7	196,127	196,075	1.0
補助費等	4,416,280	13.7	3,708,887	2,622,415	13.7
うち一部事務組合負担金	1,989,548	6.2	1,988,887	1,785,040	9.3
繰出金	3,326,724	10.3	2,930,990	2,791,331	14.6
積立金	320,099	1.0	318,519	－	－
投資・出資金・貸付金	568,598	1.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,559,532	11.0	455,610		
うち人件費	126,983	0.4	126,983		
内 普通建設事業費	3,199,919	9.9	351,598		
うち補助	2,218,976	6.9	133,615		
うち単独	859,921	2.7	194,899		
訳 災害復旧事業費	359,613	1.1	104,012		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,264,258	100.0	21,496,183		

経常経費充当一般財源等計	
	18,757,199 千円
経常収支比率	97.9 %（102.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	22,396,110 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	276,175	0.9	－	276,085
総務費	3,617,962	11.2	103,850	2,989,554
民生費	11,013,864	34.1	163,377	5,679,742
衛生費	2,036,648	6.3	10,833	1,888,359
労働費	46,020	0.1	－	44,867
農林水産業費	1,493,047	4.6	474,516	721,412
商工費	1,023,808	3.2	4,025	249,632
土木費	2,665,770	8.3	1,352,870	1,441,212
消防費	1,366,932	4.2	17,138	1,347,617
教育費	4,867,229	15.1	1,073,310	3,306,518
災害復旧費	359,613	1.1	－	104,012
公債費	3,497,190	10.8	－	3,447,173
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,264,258	100.0	3,199,919	21,496,183

繰出金		会計		
合計	3,426,842	国民健康保険の状況	実質収支	208,644
下水道	890,522		再差引収支	206,138
上水道	100,118		加入世帯数（世帯）	10,606
と畜場	12,056		被保険者数（人）	17,714
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	524,232		国庫支出金	－
その他	1,899,914		保険給付費	320

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,480,693	9,505,145
基準財政需要額	14,807,898	14,731,776
標準税収入額等	12,065,275	12,174,949
標準財政規模	18,575,579	18,946,624
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	4.3	5.6
公債費負担比率（%）	15.4	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.1	7.9
将来負担比率（%）	63.7	58.2
積立金現在高 財調	1,013,697	1,313,563
減債	11,909	11,909
特定目的	1,808,482	2,244,283
地方債現在高	31,947,269	32,674,854
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,007,195	3,947,044
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	661,915	661,892
徴収率（%） 計 合計	99.3 97.1	99.2 96.7
市町村民税	99.4 98.2	99.3 98.0
純固定資産税	99.2 96.0	99.1 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）